

三重県経済の現状と見通し <2016年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 生産に持ち直しの兆しがみられるなど、県内の景気は上向きつつある		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費の持ち直しが期待されるなど、景気は緩やかに持ち直す見通し		
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は5か月連続の前年比減少		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加		
	観光	伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、13か月連続の前年比増加		
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は7か月振りの前月比低下		
企業部門	企業活動	持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、6か月連続の前年比減少		
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、5か月振りの前年比増加		
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、14か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加		
その他	物価	下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、7か月連続の前年比下落		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 20.2%と3か月連続の減少(図表1)。品目別では、交通・通信(同 47.0%)、住居(同 79.4%)がそれぞれ2か月連続、4か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +14.4%と3か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 3.4%と5か月連続の減少。さらに、既存店ベースは同 2.4%と2か月振りの減少(図表2)。月上旬の猛暑日が季節商品の押し上げ要因となったものの、月下旬にみられた台風などの悪天候が販売のマイナス要因となり、減少傾向が持続。全店ベースを商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同 2.2%)が5か月連続の減少となったほか、衣料品(同 5.6%)は3か月振りの減少。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,753台・前年比 1.8%と2か月振りの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 +12.2%)が2か月連続の増加となったものの、小型車(同 5.6%)、軽乗用車(同 10.4%)が、ともに2か月振りの減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門(41.6)は前月から0.4ポイントの低下。水準でみても、14か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、乗用車販売において新車効果があったとみられるものの、台風などの天候不順が来客数の減少に影響。

先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。雇用・所得環境が堅調であるなか、消費者マインドも株高・円安の動きが下支えし、下げ止まりの兆しがみられる状況。

11月12日、鈴鹿市南玉垣町において「イオンタウン鈴鹿玉垣」がオープンする予定。店舗数は23店舗で、国道23号近くに立地することから、鈴鹿市のみならず津市や四日市市からの集客効果も期待できる。

8月 勤労者世帯・消費支出

280千円 前年比 20.2% (3か月連続の減少)

8月 大型小売店販売額

全店 前年比 3.4% (5か月連続の減少)

既存店 前年比 2.4% (2か月振りの減少)

9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

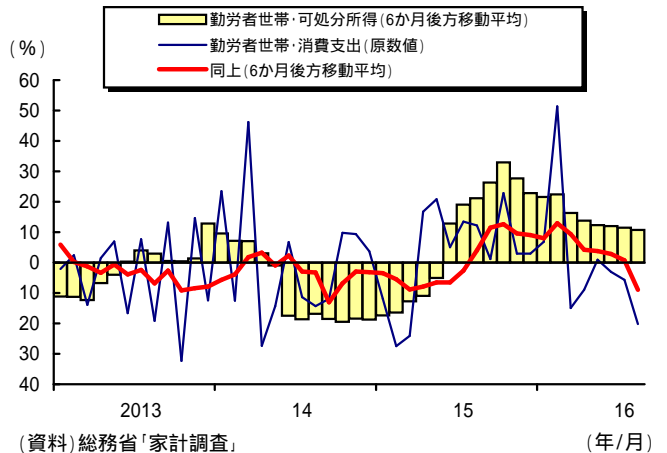
7,753台 前年比 1.8% (2か月振りの減少)

・普通車 2,827台 前年比 +12.2% (2か月連続の増加)

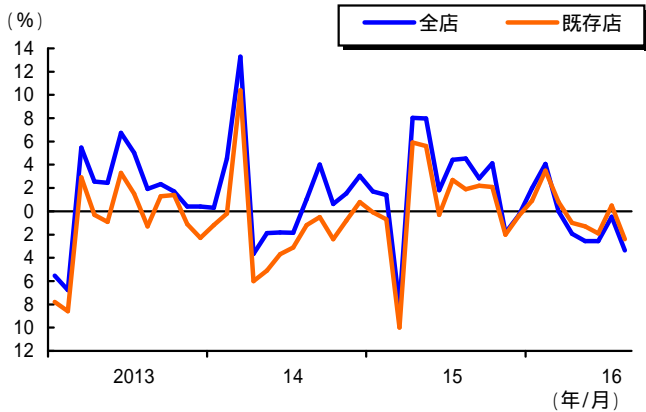
・小型車 2,189台 前年比 5.6% (2か月振りの減少)

・軽乗用車 2,737台 前年比 10.4% (2か月振りの減少)

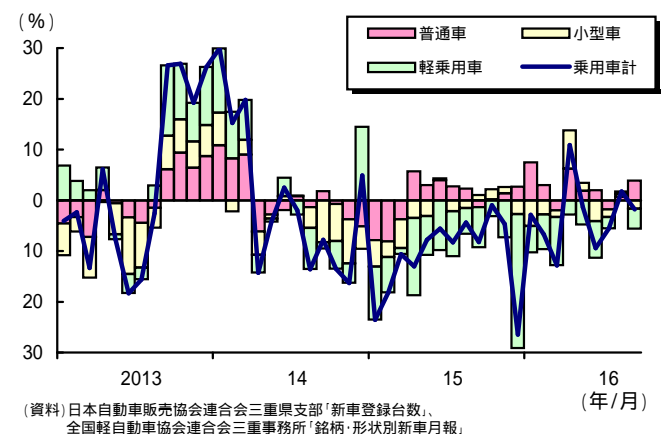
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 8月の住宅着工戸数は、934戸（前年比 +0.9%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 +47.6%）が2か月振りの増加。もっとも、持家（同 14.6%）、分譲住宅（同 37.9%）がそれぞれ6か月振り、2か月連続の減少となっており、住宅投資は弱含んで推移。 県内14市の着工戸数をみると、津市が223戸（同 +64.0%）、四日市市が230戸（同 +27.8%）となり、それぞれ2か月振り、3か月連続の増加。一方、松阪市が48戸（同 46.7%）となり、4か月振りの減少に。</p> <p>見通し 先行きの住宅投資について展望すると、住宅ローン金利は低水準で推移しているものの、景況感の低迷から住宅購入マインドの持ち直しには相当の時間を要すると判断。さらに、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷は今後も続くと考えられ、住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。</p>																		
<p>8月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>934戸</td> <td>前年比 +0.9%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家 416戸</td> <td>前年比 14.6%</td> <td>(6か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 422戸</td> <td>前年比 +47.6%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 1戸</td> <td>前年比 全増</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 95戸</td> <td>前年比 37.9%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>	934戸	前年比 +0.9%	(2か月振りの増加)	・持家 416戸	前年比 14.6%	(6か月振りの減少)	・貸家 422戸	前年比 +47.6%	(2か月振りの増加)	・給与住宅 1戸	前年比 全増	(2か月振りの増加)	・分譲住宅 95戸	前年比 37.9%	(2か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>		
934戸	前年比 +0.9%	(2か月振りの増加)																
・持家 416戸	前年比 14.6%	(6か月振りの減少)																
・貸家 422戸	前年比 +47.6%	(2か月振りの増加)																
・給与住宅 1戸	前年比 全増	(2か月振りの増加)																
・分譲住宅 95戸	前年比 37.9%	(2か月連続の減少)																

観光	伸びが鈍化	基調判断の前月との比較	↘						
		水準評価							
<p>現状 観光は、伸びが鈍化。 7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、840千人泊（前年比 +1.9%）となり、前年比で13か月連続の増加（図表5）。ただし、伸び率は前月（6月：+9.3%）に比べ縮小。なお、外国人宿泊者数は30千人泊（同 26.7%）となり、前年比で42か月振りの減少に。</p> <p>見通し 先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミットによる知名度向上効果に加え、行政や企業による観光プロモーション活動が後押しし、インバウンドなど観光客増加が期待できる状況。 11月20～22日、志摩市阿児アリーナをメイン会場に「全国エコツーリズム大会in伊勢志摩」が開催される予定。海女小屋体験や神宮の森でのウォーキングなど、伊勢志摩国立公園内を巡る「伊勢志摩満喫ツアー（エクスカーション：体験型見学会）」を合計12コースで実施する予定。</p>									
<p>7月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>840千人泊</td> <td>前年比 +1.9%</td> <td>(13か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 30千人泊</td> <td>前年比 26.7%</td> <td>(42か月振りの減少)</td> </tr> </table>	840千人泊	前年比 +1.9%	(13か月連続の増加)	・外国人 30千人泊	前年比 26.7%	(42か月振りの減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>		
840千人泊	前年比 +1.9%	(13か月連続の増加)							
・外国人 30千人泊	前年比 26.7%	(42か月振りの減少)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.45倍(前月比 0.03ポイント)となり、前月比で7か月振りの低下。有効求人数(同 1.8%)が減少した一方、有効求職者数(同 ±0.0%)が横這いで推移したことが背景に。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、1.84倍(同 0.35ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下(図表6)。リーマン・ショック後、低下基調にあった2009年1月(0.68倍・同 0.36ポイント)に次ぐ下げ幅。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比+0.8%と4か月振りの増加(図表7)。一方、パートは同 2.0%と8か月振りの減少。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+1.4%)は、電気機械(同+63.2%)が3か月振りの増加となったほか、輸送用機械(同+30.5%)、生産用機械(同+30.7%)がそれぞれ7か月連続、5か月連続の増加。他方、非製造業は、卸売業、小売業(同 10.9%)が2か月連続の減少となったほか、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 3.8%)が2か月連続の減少。一方、運輸業、郵便業(同+21.2%)、建設業(同+14.8%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの増加。

7月の所定外労働時間指数は、前年比 6.6%と7か月連続の低下(図表8)。下げ幅をみても、前月(6月:同 3.3%)に比べ拡大。名目賃金指数(同 1.3%)は7か月連続の低下。さらに、きまって支給する給与(同 0.3%)も7か月連続の低下となるなど、賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

見通し

今後の雇用を展望すると、製造業では、緩やかながらも生産活動が回復していくと見込まれ、求人が持ち直していくと判断。一方、非製造業では、個人消費の鈍さがみられるなか、小売業や個人向けサービス業における求人減少が懸念される状況。

所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、企業の収益性悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いとなる見通し。

8月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.45倍
前月比 0.03ポイント (7か月振りの低下)
新規求人倍率 1.84倍
前月比 0.35ポイント (2か月振りの低下)

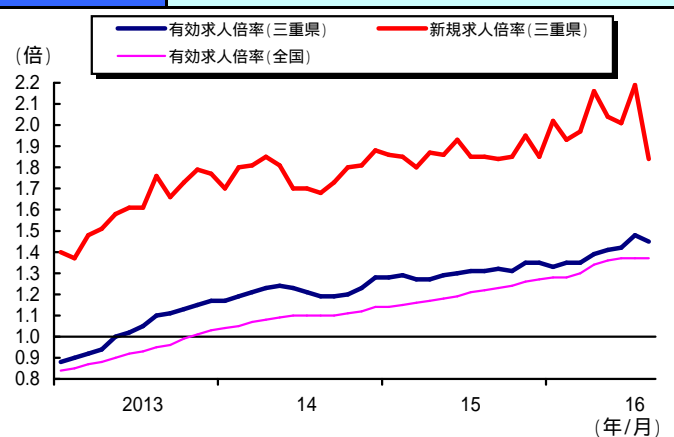
8月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +0.8% (4か月振りの増加)

7月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

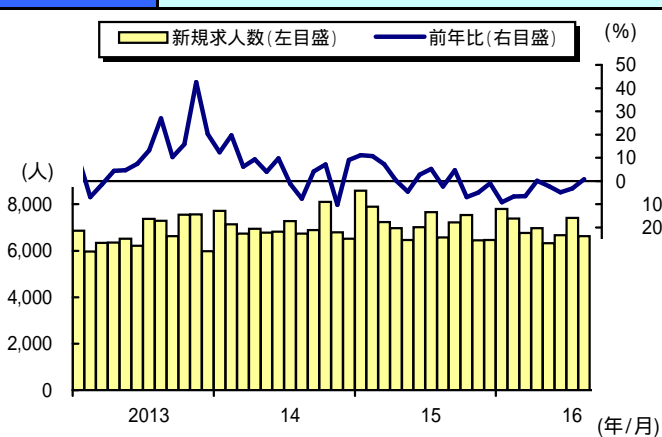
所定外労働時間指数
前年比 6.6% (7か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 1.3% (7か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 0.3% (7か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



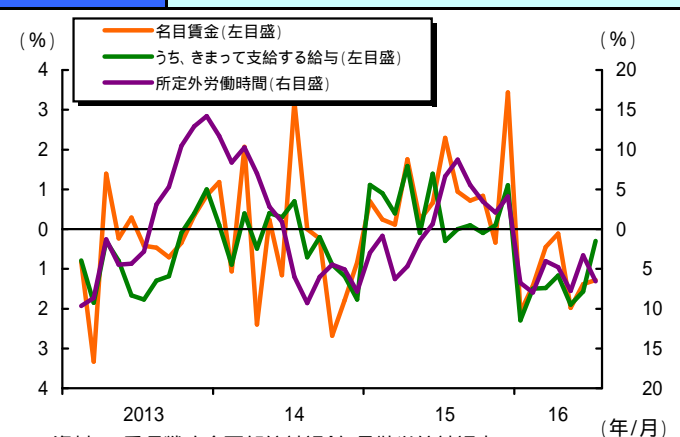
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直しの兆し。 7月の鉱工業生産指数は、前年比 +2.6%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(同 +9.6%)が3か月連続の上昇となったほか、電子部品・デバイス(同 +1.9%)が6か月振りの上昇。さらに、化学(同 +5.6%)、輸送機械(同 +2.9%)がそれぞれ4か月連続、3か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかながらもプラス基調を辿ると予想。 電子部品・デバイスは、東芝四日市工場における新第2製造棟の稼働などから持ち直す見通し。なお、東芝では、中国のスマートフォンメーカー向けにフラッシュメモリの販売が好調なことから、2016年度第2四半期の業績予想を上方修正。 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向け乗用車生産などが押し上げに作用する見通し。ただし、新興国経済の下振れが懸念されるほか、熊本地震による生産停止からの挽回生産もプラス効果が剥落していくと考えられ、持ち直しの勢いは緩やかなものにとどまると判断。</p>			
<p>7月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 > 123.5 前年比 +2.6% (3か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 +9.6% (3か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +1.9% (6か月振りの上昇) ・輸送機械工業 前年比 +2.9% (3か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +5.6% (4か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は2件(前年比 6件)となり、前年比で6か月連続の減少(図表10)。負債総額をみると、160百万円(同 761百万円)となり、前年比で2か月連続の減少(前掲図表10)。倒産状況を個別にみると、負債額が10億円を超えるような大型倒産は発生せず。</p> <p>見通し 県内倒産件数は当面小康状態を維持する見通し。生産活動が緩やかながらも回復基調を辿ると見込まれることから、製造業の業況は改善が続くと判断。 ただし、業種によって企業の経営環境にバラつきが生じる可能性も。個人消費や公共工事は鈍さが続く可能性もあり、今後、小売業や個人向けサービス業、建設業の厳しい業況が懸念される状況。</p>			
<p>9月 企業倒産 倒産件数 2件 前年比 6件 (6か月連続の減少) 負債総額 160百万円 前年比 761百万円 (2か月連続の減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、横這い。 8月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +1.6%と5か月振りの増加。ただし、伸び率は小幅であり、前月(7月:同 39.0%)の反動としては限定的。一方、9月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +3.2%と4か月連続の増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、7月は同 9.3%と8か月連続の低下(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は上向く可能性あり。すなわち、県内で計画が進められている工場立地案件が多くみられるなか、政府の経済対策において、今後、設備投資促進に向けた対策が講じられることも期待できる。 なお、シャープ三重工場において、有機ELディスプレイの試作ライン設置に向けた設備投資が行われる予定(8頁参照)。投資総額は堺工場と合わせて約574億円となる見通し。</p>			
<p>8月 非居住用建築物着工床面積 87千㎡ 前年比 +1.6% (5か月振りの増加)</p> <p>9月 貨物車登録台数 608台 前年比 +3.2% (4か月連続の増加)</p> <p>7月 資本財生産指数 <2010年=100> 99.8 前年比 9.3% (8か月連続の低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れつつある。 8月の四日市港通関輸出額は、683億円(前年比 5.5%)となり、前年比で14か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 42.2%)が3か月連続の減少となったほか、有機化合物(同 31.0%)が12か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(前年比全増)が、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向けフィットの生産を受けて4か月連続の増加。一方、自動車の部分品(同 26.0%)は17か月連続の減少。このほか、音響・映像機器の部分品(同 94.9%)は8か月連続の2ケタ減。</p> <p>見通し 先行きの輸出を展望すると、マイナス基調が続く可能性あり。民間投資が弱含む中国など、新興国の景気減速を背景とする外需の落ち込みに加え、石油化学も、原油安に伴う安価な海外製品との競争激化が懸念される状況。ただし、北米向け乗用車輸出がプラス要因となり、下げ幅は縮小していく見通し。</p>			
<p>8月 四日市港通関輸出額 683億円 前年比 5.5% (14か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 58億円 前年比 42.2% (3か月連続の減少) 有機化合物 49億円 前年比 31.0% (12か月連続の減少) 電気回路等の機器 52億円 前年比 6.3% (5か月連続の減少) 乗用車 87億円 前年比 全増 (4か月連続の増加) 自動車の部分品 40億円 前年比 26.0% (17か月連続の減少) 科学光学機器 21億円 前年比 +330.3% (6か月振りの増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+30.9%と3か月連続の増加。請負金額も、同+47.7%と2か月連続の増加(図表13)。新名神高速道路関連の大型工事があったほか、四日市湯の山道路関連の大型工事があったことなどが押し上げに作用。</p> <p>見通し 今後を展望すると、公共投資は上向く可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路の整備が進められるなか、政府が講じる経済対策などからインフラ需要が県内の公共投資を下支えすると予想。 なお、9月17日に、「北勢・中勢地域の『ものづくり』を支える社会基盤の現状と未来を考えるシンポジウム」が開催され、国道1号北勢バイパスなど幹線道路の必要性について関係自治体の首長らが意見交換。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数 695件 前年比 +30.9% (3か月連続の増加) 公共工事請負金額 305億円 前年比 +47.7% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、下落。 8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.7%と7か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+1.0%)が34か月連続の上昇。もっとも、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 8.2%)が15か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同 2.3%)が20か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行き物価は、エネルギー関連の前年比ベースでの下落が当面続くとみられ、引き続き下落基調で推移する見通し。もっとも、日銀が今後も金融緩和の姿勢を取り続けると見込まれるなか、FRBの12月利上げ観測も浮上していることから、為替相場が円安に進行した場合、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 99.5 前年比 0.7% (7か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (34か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.1% (4か月振りの下落) ・光熱・水道 前年比 8.2% (15か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 2.3% (20か月連続の下落) ・教養・娯楽 前年比 0.1% (12か月振りの下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2016年9月)

1. ユーグレナらが多気町での「バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト」について発表

9月1日、ミドリムシを活用したバイオ燃料の研究を進めている「ユーグレナ」(本社:東京都港区)が、中部電力グループの「中部プラントサービス」(本社:名古屋市)および三重県、多気町の協力のもと「バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト」を実施すると発表。

同プロジェクトでは、経済産業省資源エネルギー庁の補助金を活用し、多気町にある工業団地「多気クリスタルタウン」において燃料用ミドリムシの培養プールを建設する計画。プールは国内最大級のものとなる見通しで、燃料用ミドリムシの大規模かつ低コスト生産技術の確立を目指す狙い。

具体的な低コスト化に向けた取り組みとしては、プールを中部プラントサービスが運営する木質バイオマス発電所に隣接させ、同発電所の排ガス・排水・排熱をミドリムシの培養に必要な二酸化炭素源やエネルギーとして利用する計画。

なお、実証期間は2016年10月から2019年3月までの予定で、培養プールは、スケールアップを経て2018年に総面積3,000㎡以上の規模となる予定。

2. 鈴鹿サーキットにおいて「Women in Innovation Summit 2016」が開催

9月23、24日、鈴鹿サーキットにおいて、三重県主催の国際フォーラム「Women in Innovation Summit 2016」が開催。ポストサミットの取組の1つで、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに様々な分野で活躍する女性や女性の活躍を応援する各界のリーダーなど約400人が参加。

1日目(23日)は、キャロライン・ケネディ駐日米国大使が特別応援ビデオメッセージを寄せたほか、ダイバーシティ経営や最先端科学・技術、地域の食文化など、様々な分野についてセッションを実施。最後には、女性参加者や各界を代表する企業経営者、鈴木英敬三重県知事らが共同宣言を発表。互いの多様性を認め合い、女性の活躍によるイノベーションをより加速させるため、女性、各界リーダー、三重県知事それぞれの立場で行動することを宣言。

2日目(24日)は、1日目のイベント内容を受けて地元学生によるグループワークを実施。これからの時代に求められる新しい生き方、働き方について意見を共有。

3. シャープが三重工場において有機ELディスプレイ関連投資を行うと発表

9月30日、シャープは、有機ELディスプレイの試作ラインを堺工場(大阪府)と三重工場(多気町)に構築するため、総額約574億円の設備投資を行うと発表。稼働開始は2018年4～6月となる予定。

有機ELディスプレイは液晶ディスプレイより薄く、消費電力の小ささや鮮やかな発色といったメリットがあり、スマートフォン用や車載用、薄型テレビ用などでシェア拡大が見込まれる製品。シャープでは今回投資する試作ラインにより、有機ELディスプレイの本格的な量産に向けた生産ノウハウの蓄積や生産技術の開発を行う狙い。

シャープは今後、スマートフォン各社における有機ELディスプレイ採用の動向を見極めながら、投資額や量産時期などを柔軟に見直していく方針。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/10/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(0.5)	(2.0)	(2.4)		(2.6)	(2.6)	(0.5)	(3.4)	
同 (既存店)	(1.1)	(0.4)	(0.1)	(1.7)	(1.4)		(1.3)	(1.9)	(0.5)	(2.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	13,257	17,082	13,191	14,547	3,915	5,059	4,985	3,796	5,766
	(0.6)	(4.2)	(3.2)	(2.5)	(6.9)	(1.2)	(3.4)	(0.7)	(2.3)	(2.5)	(3.6)
うち乗用車販売台数(台)	53,093	50,219	11,449	15,173	11,499	12,622	3,480	4,292	4,315	3,291	5,016
	(2.0)	(5.4)	(2.8)	(1.4)	(6.8)	(0.1)	(5.8)	(3.4)	(5.1)	(1.9)	(3.7)
新車軽自動車販売台数(台)	50,404	41,185	8,937	12,434	7,591	8,520	2,383	2,836	2,867	2,295	3,358
	(3.7)	(18.3)	(26.2)	(14.9)	(10.9)	(6.5)	(12.6)	(15.0)	(5.5)	(3.5)	(9.2)
うち乗用車販売台数(台)	41,877	33,538	7,037	10,320	5,797	6,895	1,931	2,058	2,291	1,867	2,737
	(5.5)	(19.9)	(28.2)	(17.0)	(13.7)	(6.2)	(12.0)	(19.9)	(6.6)	(1.4)	(10.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,509	2,343	2,842		872	1,145	740	934	
	(8.2)	(2.0)	(4.8)	(0.3)	(9.1)		(1.5)	(25.4)	(7.3)	(0.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,459	2,589	2,344	2,260		901	627	840		
	(9.2)	(7.6)	(16.0)	(11.9)	(12.9)		(17.5)	(9.3)	(1.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.33	1.34	1.41		1.41	1.42	1.48	1.45	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.88	1.97	2.07		2.04	2.01	2.19	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,447	21,935	19,970		6,322	6,673	7,412	6,630	
	(4.7)	(1.9)	(4.5)	(7.5)	(2.3)		(2.3)	(4.8)	(3.2)	(0.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)	(1.2)	(1.9)	(1.3)	(1.2)		(2.0)	(1.4)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(3.3)	(0.3)	(1.7)	(1.3)	(0.7)		(1.2)	(0.5)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(0.0)	(1.0)	(3.2)	(6.2)	(5.2)		(7.7)	(3.3)	(6.6)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(1.1)	(1.8)	(0.7)	(0.6)		(0.7)	(1.5)	(0.6)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(3.9)	(0.1)	(1.3)		(2.8)	(4.6)	(2.6)		
	-	-	< 5.2>	< 5.8>	< 1.1>		< 6.0>	< 5.0>	< 0.2>		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(22.2)	(20.4)	(3.0)		(5.9)	(5.4)	(7.0)		
	-	-	< 11.3>	< 4.0>	< 27.9>		< 9.3>	< 2.6>	< 4.6>		
企業倒産件数(件)	91	86	13	28	16	11	11	2	6	3	2
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(7)	(5)	(9)	(14)	(1)	(6)	(1)	(7)	(6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	214	176	175		52	75	45	87	
	(14.2)	(3.2)	(25.1)	(48.9)	(14.3)		(28.6)	(0.4)	(39.0)	(1.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	161,640	99,790	65,164		23,018	19,803	34,659	26,271	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	219,987	202,452	206,071		63,115	79,080	67,918	68,393	
	(4.0)	(8.5)	(21.9)	(28.1)	(20.1)		(17.5)	(14.8)	(18.3)	(6.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,006,881	923,352	212,173	188,476	186,945		56,496	72,872	67,513	68,280	
	(3.2)	(8.3)	(19.8)	(25.5)	(21.5)		(19.5)	(14.6)	(13.5)	(5.5)	
輸入(百万円)	2,501,725	1,736,118	381,627	302,242	271,235		86,133	98,883	102,576	94,664	
	(11.0)	(30.6)	(34.6)	(33.3)	(37.5)		(26.9)	(34.5)	(41.0)	(35.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,998	2,262	458	303	710	662	171	192	153	204	305
	(2.4)	(13.2)	(41.5)	(5.5)	(25.0)	(23.3)	(2.6)	(50.4)	(16.1)	(37.7)	(47.7)
津市消費者物価指数	(2.5)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.5)		(0.6)	(0.6)	(0.8)	(1.1)	
同 (除く生鮮)	(2.4)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.5)		(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(1.4)	(2.2)	(0.8)		(2.5)	(0.0)	(0.0)	(2.5)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.8)		(3.1)	(1.1)	(0.4)	(3.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,278	19,866	20,152		6,673	7,171	7,270	6,982	
	(13.4)	(4.2)	(4.0)	(8.9)	(0.1)		(2.7)	(1.1)	(3.6)	(12.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.54	1.57	1.61		1.62	1.60	1.61	1.58	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.27	2.37	2.42		2.49	2.30	2.38	2.28	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.5)	(1.3)	(1.6)	(1.9)		(2.1)	(0.3)	(2.2)	(9.4)	
	-	-	< 3.2>	< 4.7>	< 0.3>		< 0.1>	< 4.9>	< 0.1>	< 0.1>	
企業倒産件数(件)	859	737	154	173	193	175	58	79	52	66	57
(前年同期(月)比)(件)	(156)	(122)	(43)	(10)	(24)	(8)	(11)	(1)	(11)	(9)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,097	21,211	17,966	18,565		4,458	7,126	6,446	4,909	
輸出(億円)	157,855	163,679	42,658	37,407	36,346		10,549	13,124	12,284	10,957	
	(4.0)	(3.7)	(0.0)	(7.3)	(8.8)		(7.7)	(6.8)	(15.0)	(8.9)	
輸入(億円)	99,082	90,582	21,446	19,441	17,781		6,091	5,998	5,837	6,048	
	(9.0)	(8.6)	(12.5)	(17.8)	(19.8)		(10.5)	(21.4)	(26.1)	(19.9)	

各指標における直近の数値